

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農業水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 意欲ある新規就農者育成・定着支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2848)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,200 千円 (前年度予算額：7,950 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,950	3,350	0	0	0	0	0	0	4,600
要求額	5,200	1,700	0	0	0	0	0	0	3,500
決定額	5,200	1,700	0	0	0	0	0	0	3,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成26～28年度の3年間で新たな担い手を1,000人・経営体育成する「担い手育成プロジェクト1000」を展開し、関係機関が一丸となって就農支援を行った結果、3年間で1,029人の新たな担い手を育成した。
- ・プロジェクト1000の取り組みをパワーアップし、平成29年度から令和3年度までの5年間で新たな担い手を2,000人・経営体育成する「担い手育成プロジェクト2000」の取組みをさらに加速化させる。
- ・就農相談から研修、営農定着までそれぞれの段階において、支援活動を展開する。

(2) 事業内容

【就農促進活動】

- ・全国就農相談会・移住相談会等への参加 (県内外)
- ・就農支援活動 (新規就農支援担当者会議、国会議等)
- ・農業高校生を対象とした農業の現場を学ぶ出前講座・バスツアー

【新規就農者確保・育成研修会開催】

- ・研修指導力向上研修（指導者資質向上）
- ・就農に向けた技術習得・経営力向上研修（農林事務所実施）

【営農定着支援】

- ・就農研修拠点ネットワーク化支援
- ・飛騨・美濃就農応援大使による就農応援サポート活動

（３）県負担・補助率の考え方

新たな担い手を育成し、経営を安定化させ定着支援することが、県農業の維持・発展につながるため、県が費用を負担し、事業を実施する。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	180	講師謝礼等
旅費	1,245	県内外会議・相談会等
需用費	90	事務用消耗品費、公用車等燃料費、印刷製本費
役務費	60	郵便料、電話代
委託料	3,400	指導力向上研修
その他	225	会場使用料、負担金
合計	5,200	

決定額の考え方

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

（２）後年度の財政負担

農業の担い手対策は岐阜県長期構想やぎふ農業・農村基本計画、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の重点施策に位置付けられており、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農喚起・支援研修を実施し、毎年400の新たな担い手を育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移					現在値	目標	達成率
新たな担い手の確保	262 (H25)	328 (H26)	330 (H27)	371 (H28)	487 (H29)	546 (H30)	473 (R1)	400/年 (H29～R3)	125%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
農業に興味、関心のある人、研修者、新規就農者が、時間や場所を問わず農業に関する情報や技術の習得ができるような環境を整備するため、ぎふ就農モデル動画、ぎふ就農研修動画を作成し、就農ポータルサイトへ掲載するようにした。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数が参加する会議、イベントは中止となるなか、農林事務所段階においては工夫を凝らし研修会開催や交流会が開催され、新規就農者の技術習得や地域内ネットワーク・仲間づくりが図られ、新規就農者の早期営農定着につながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	農業の多様な担い手を確保することが、県農業の維持・発展につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	目標には達していないものの、新たな担い手の数は増えており概ね期待どおりの効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	就農に関心のある方を対象に、就農相談会で相談や情報提供。対象に応じた就農喚起、準備段階に応じた研修メニューの創設により事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>経済状況の好転等により、他産業の就業支援や他県の就農支援との競合が加速しているなか、岐阜県への就農・就業を推進するためには、ぎふで就農したモデル事例を動画で発信するなど岐阜県方式の就農支援の広報と新規就農者の早期営農定着に向けた研修の充実が必要である。</p> <p>研修体制が整備され、新規就農者は増加していることから、早期営農定着に向け、新規就農者が自ら動画等で学べる環境を整える必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>担い手対策は、岐阜県長期構想や、ぎふ農業・農村基本計画、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の重点施策に位置付けられており、次年度以降も継続した支援が必要である。</p> <p>増加する新規就農者の早期営農定着に向け、自ら学ぶ事ができる環境を整備し、効果的な事業運営を図るための研修動画作成については、別事業にて継続実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

